

平成21年11月期 第3四半期決算短信

平成21年9月30日

上場会社名 株式会社ジャステック

上場取引所 東

コード番号 9717 URL <http://www.jastec.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神山 茂

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼常務執行役員総務経理部長 (氏名) 柴山 泰生

TEL 03-3446-0295

四半期報告書提出予定日 平成21年10月15日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年11月期第3四半期の連結業績(平成20年12月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	7,845	—	97	—	202	—	△293	—
20年11月期第3四半期	9,977	△5.2	849	△46.1	1,009	△55.1	458	△61.5

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年11月期第3四半期	△16.66	—
20年11月期第3四半期	25.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年11月期第3四半期	14,328	12,590	87.7	713.33
20年11月期	16,980	14,275	84.0	809.56

(参考) 自己資本 21年11月期第3四半期 12,571百万円 20年11月期 14,268百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年11月期	—	0.00	—	30.00	30.00
21年11月期	—	0.00	—		
21年11月期(予想)				30.00	30.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年11月期の連結業績予想(平成20年12月1日～平成21年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,177	△29.6	△6	—	209	△86.6	△306	—	△17.37

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 - ② ①以外の変更 有
- (注)詳細は、8ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年11月期第3四半期	18,287,000株	20年11月期	18,287,000株
② 期末自己株式数	21年11月期第3四半期	663,146株	20年11月期	663,066株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年11月期第3四半期	17,623,870株	20年11月期第3四半期	18,046,812株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述につきましては、現時点における入手可能な情報および計画が含まれており、実際の業績は、今後発生する様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項につきましては、7ページ【定性的情報・財務諸表等】
3. 連結業績予想に関する定性的情報をご参照ください。
2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 平成21年11月期第3四半期会計期間の連結業績(平成21年6月1日～平成21年8月31日)

(1) 連結経営成績(会計期間)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年11月期第3四半期	1,808	—	△106	—	△44	—	△65	—
20年11月期第3四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
21年11月期第3四半期	△3	72	—	—
20年11月期第3四半期	—	—	—	—

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の世界経済は、景気低迷が続く中、各国の景気刺激策により景気後退の底打ち感が台頭してきているものの、本格的な実体経済の改善には至っておらず、依然として厳しい状況で推移いたしました。

日本経済も世界経済および円高の影響を受け、輸出、生産、設備投資が減少し、また個人消費も低迷するなど、非常に厳しい状況で推移いたしました。

このような環境下、企業集団は、企業の情報化投資予算削減が続く中、新規顧客の掘り起こしおよび既存顧客の受注拡大など営業面の強化に努めましたが、売上高は前年同期と比較し、減収となりました。

また、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用により、当第1四半期からのれんの償却が発生したこと（注）、および一部の有価証券について、時価下落に伴う減損処理を行ったことにより、四半期純損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高および連結利益（連結損失）は、次のとおりとなりました。

	金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同期比	
			金額(百万円)	比率(%)
連結売上高	7,845	100.0	△2,131	△21.4
連結営業利益	97	1.2	△751	△88.5
連結経常利益	202	2.6	△807	△79.9
連結四半期純損失(△)	△293	△3.7	△752	—

(注) 平成17年3月、米国の子会社を通じて、仏国 LTU Technologies S.A.S. および同社の米国子会社 LTU Technologies Inc. を買収したときに発生したのれんについては、償却年数を4年に決定し、過年度償却3.5年分の13億76百万円は期首利益剰余金を減額し、残る0.5年分については第2四半期まで償却を行い、のれん償却費として1億66百万円を計上しております。

事業の種類別セグメントの業績は、以下のとおりであります。

事業の種類別セグメント		金額(百万円)	売上高比率(%)	前年同期比	
				金額(百万円)	比率(%)
ソフトウェア開発事業	売上高	7,707	100.0	△2,127	△21.6
	営業利益	484	6.3	△684	△58.6
システム販売事業	売上高	137	100.0	△5	△3.6
	営業損失(△)	△386	△280.8	△66	—

（ソフトウェア開発事業）

電力・運輸業および情報・通信業向けの大型案件の開発がピークを経過したことおよび広範な業種にわたる情報化投資の縮小に伴い、売上高は77億7百万円（前年同期比 21.6%減）となりました。また、急速な受注減に伴う開発要員の余剰の発生および売上高の減少に伴う固定費比率の増大などにより営業利益は4億84百万円（前年同期比 58.6%減）となりました。

なお、ソフトウェア開発事業の営業利益の前年同期との差額分析は以下のとおりであります。

	金額（百万円）	対売上高比率(%)
営業利益の増減額	△684	△8.9
（増減分析）		
売上高の変動による増減額	△253	△3.3
外注比率の変動による増減額	△67	△0.9
社内開発分の原価率の変動による増減額	△170	△2.2
外注分の原価率の変動による増減額	△11	△0.1
販売費・一般管理費比率の変動による増減額	△183	△2.4
合 計	△684	△8.9

（システム販売事業）

欧州市場においては、ほぼ計画どおり推移いたしましたが、米国市場においては景気減速の影響を受けて成約の遅れなどがあり、売上高は1億37百万円（前年同期比3.6%減）となりました。また、営業損失は、通常の営業活動での損失額2億20百万円（前年同期営業損失額 3億20百万円）に、のれんの償却費1億66百万円を合わせ、3億86百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

資産は143億28百万円と前連結会計年度末より26億52百万円減少いたしました。これは主として「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）の適用によるのれん償却ならびに売上高減に伴う売掛金の減少によるものであります。

負債は17億37百万円と前連結会計年度末より9億67百万円減少いたしました。これは主として前連結会計年度末に未払いであった有価証券購入代金および従業員賞与の支払に伴う未払金の減少ならびに外注費減に伴う買掛金の減少によるものであります。

純資産は125億90百万円と前連結会計年度末より16億84百万円減少いたしました。これは、主として前述ののれん償却のうち過年度部分に係る利益剰余金の減少および配当金支払いによるものであります。なお、自己資本比率は87.7%と前連結会計年度末より3.7ポイント増加いたしました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1億94百万円の増加となり、前連結会計年度末（平成20年11月30日）の資金残高27億11百万円を受け、当第3四半期末の資金残高は29億5百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、資金は8億11百万円の増加となりました。この増加は、主として売上高減に伴う売上債権の減少額およびたな卸資産の減少額などの資金増加要因が未払賞与の減少額および仕入債務の減少額などの資金減少要因を上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、資金は89百万円の減少となりました。この減少は、主として投資有価証券の取得および保険積立金の積立などの資金減少要因が、有価証券の満期償還などの資金増加要因を上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、資金は4億88百万円の減少となりました。この減少は、主として配当金の支払いによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の世界経済につきましては、景気悪化の底打ちが顕著に表れてくるものと思われませんが、实体经济への急激な回復は望めず、しばらくは厳しい状況が続くものと思われま。このような情勢の中、日本経済の回復にも時間がかかるものと思われま。

企業集団の連結売上高および連結利益は、前回発表予想（平成21年6月30日に公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」）に対し、現在に至るも景気回復が進まないことから、さらなる情報化投資の削減および開発要員の適正配置の遅れなどにより、前回発表予想を下回る見込であります。

なお、期末配当金につきましては、1株当たり30円を維持する予定であります。

（単位：百万円）

	今回予想	前回予想 (期初計画)	増減額	増減率(%)
連結売上高	10,177	10,292	△115	△1.1
連結営業利益 (連結営業損失(△))	△6	186	△192	—
連結経常利益	209	364	△155	△42.6
連結四半期純損失(△)	△306	△211	△95	—

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①「四半期財務諸表に関する会計基準」等の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号 平成19年3月14日）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号 平成19年3月14日）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②「棚卸資産の評価に関する会計基準」の適用

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

この変更による損益に与える影響はありません。

③「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」（実務対応報告第18号 平成18年5月17日）を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

これにより、在外子会社で計上されているのれんの償却を実施したため、従来の方法によった場合に比べて、当第3四半期連結累計期間の営業利益および経常利益は、それぞれ166,825千円減少し、税金等調整前四半期純損失は、同額増加しております。また、期首利益剰余金は1,376,953千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

④「リース取引に関する会計基準」等の適用

第1四半期連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号 平成19年3月30日改正）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号 平成19年3月30日改正）が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、これらの会計基準等を適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額（利息相当額控除後）を取得価額として取得したものとして、リース資産を計上する方法によっております。

この変更による損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,108,059	1,666,400
売掛金	572,974	2,041,539
有価証券	2,560,566	1,424,560
仕掛品	823,256	1,070,035
その他	361,958	155,524
貸倒引当金	△1,739	△5,980
流動資産合計	5,425,077	6,352,079
固定資産		
有形固定資産		
リース資産（純額）	136,937	—
その他（純額）	61,176	51,448
有形固定資産合計	198,114	51,448
無形固定資産		
のれん	—	1,432,826
その他	162,957	227,820
無形固定資産合計	162,957	1,660,647
投資その他の資産		
投資有価証券	6,692,025	7,102,941
繰延税金資産	933,671	1,095,304
敷金	237,088	240,441
保険積立金	640,618	437,833
その他	39,607	40,666
貸倒引当金	△885	△875
投資その他の資産合計	8,542,127	8,916,312
固定資産合計	8,903,199	10,628,408
資産合計	14,328,276	16,980,487

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年8月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年11月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	70,705	377,080
短期借入金	151,244	66,661
リース債務	59,996	—
未払金	210,977	1,143,714
未払法人税等	—	211,984
プログラム保証引当金	8,344	9,812
賞与引当金	305,610	—
受注損失引当金	7,980	—
その他	145,545	112,273
流動負債合計	960,404	1,921,525
固定負債		
リース債務	78,006	—
退職給付引当金	154,008	134,262
役員退職慰労引当金	544,580	649,100
その他	473	—
固定負債合計	777,069	783,363
負債合計	1,737,473	2,704,888
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,238,688	2,238,688
資本剰余金	2,118,332	2,118,332
利益剰余金	8,808,619	11,007,951
自己株式	△454,299	△454,258
株主資本合計	12,711,340	14,910,713
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△179,123	△616,637
為替換算調整勘定	39,476	△26,373
評価・換算差額等合計	△139,646	△643,011
新株予約権	19,109	7,896
純資産合計	12,590,803	14,275,598
負債純資産合計	14,328,276	16,980,487

(2) 四半期連結損益計算書
① 第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
売上高	7,845,642
売上原価	6,206,730
売上総利益	1,638,912
販売費及び一般管理費	1,541,267
営業利益	97,644
営業外収益	
受取利息	3,331
受取配当金	12,794
有価証券利息	95,226
保険配当金	12,740
雇用調整助成金	47,285
その他	11,078
営業外収益合計	182,456
営業外費用	
支払利息	2,256
為替差損	29,683
投資有価証券投資損失	35,533
その他	10,055
営業外費用合計	77,528
経常利益	202,572
特別利益	
貸倒引当金戻入額	4,241
固定資産売却益	400
特別利益合計	4,641
特別損失	
固定資産除売却損	2,945
投資有価証券評価損	362,045
特別損失合計	364,991
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,777
法人税、住民税及び事業税	230,600
法人税等調整額	△94,716
法人税等合計	135,883
四半期純損失(△)	△293,660

② 第3四半期連結会計期間

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年6月1日 至平成21年8月31日)
売上高	1,808,327
売上原価	1,430,105
売上総利益	378,221
販売費及び一般管理費	484,327
営業損失(△)	△106,105
営業外収益	
受取利息	462
受取配当金	11,017
有価証券利息	27,489
雇用調整助成金	41,854
その他	6,176
営業外収益合計	87,000
営業外費用	
支払利息	782
為替差損	2,839
投資有価証券投資損失	17,552
その他	4,485
営業外費用合計	25,659
経常損失(△)	△44,765
特別利益	
貸倒引当金戻入額	763
固定資産売却益	400
特別利益合計	1,163
特別損失	
固定資産除売却損	1,200
投資有価証券評価損	8,130
特別損失合計	9,330
税金等調整前四半期純損失(△)	△52,932
法人税、住民税及び事業税	17,000
法人税等調整額	△4,353
法人税等合計	12,646
四半期純損失(△)	△65,579

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△157,777
減価償却費	176,158
のれん償却額	166,825
株式報酬費用	11,213
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,231
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△1,468
受注損失引当金の増減額(△は減少)	7,980
賞与引当金の増減額(△は減少)	305,610
退職給付引当金の増減額(△は減少)	19,746
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△104,520
受取利息及び受取配当金	△129,766
支払利息	2,256
固定資産除売却損益(△は益)	2,545
投資有価証券売却損益(△は益)	279
投資有価証券評価損益(△は益)	362,045
売上債権の増減額(△は増加)	1,471,161
たな卸資産の増減額(△は増加)	246,680
仕入債務の増減額(△は減少)	△305,779
未払賞与の増減額(△は減少)	△563,234
その他の資産の増減額(△は増加)	△59,423
その他の負債の増減額(△は減少)	△196,954
その他	45,028
小計	1,294,376
利息及び配当金の受取額	125,422
利息の支払額	△3,128
法人税等の支払額	△605,174
営業活動によるキャッシュ・フロー	811,495

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自平成20年12月1日 至平成21年8月31日)	
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000
有価証券の償還による収入	350,000
有形固定資産の取得による支出	△27,985
有形固定資産の売却による収入	2,015
無形固定資産の取得による支出	△51,084
投資有価証券の取得による支出	△238,091
投資有価証券の売却による収入	7,794
貸付金の回収による収入	1,114
敷金の差入による支出	△2,764
敷金の回収による収入	4,794
保険積立金の積立による支出	△203,624
その他	68,189
投資活動によるキャッシュ・フロー	△89,642
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	480,000
短期借入金の返済による支出	△390,596
自己株式の取得による支出	△41
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△55,535
配当金の支払額	△522,378
財務活動によるキャッシュ・フロー	△488,552
現金及び現金同等物に係る換算差額	△39,264
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	194,036
現金及び現金同等物の期首残高	2,711,430
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,905,466

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,707,853	137,789	7,845,642	—	7,845,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,707,853	137,789	7,845,642	—	7,845,642
営業利益 (又は営業損失△)	484,605	△386,961	97,644	—	97,644

(注) 1 事業区分の方法

事業の種類別セグメントは、(社)情報サービス産業協会が公表した「情報サービス産業における有価証券報告書の記載モデル」に基づいております。

2 各事業の主な内容

(1) ソフトウェア開発事業

一括請負契約に基づき、情報システムの企画提案から要件定義、開発・構築、運用に至るまでのシステム構築に係わる一切を総合したソフトウェア製品の製造販売を行う事業であります。

(2) システム販売事業

不特定多数のユーザー向けに開発したソフトウェア製品の販売を行う事業であります。

3 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、システム販売事業の営業損失が166,825千円増加しております。

② 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高						
(1) 外部顧客に 対する売上高	7,710,584	41,370	93,687	7,845,642	—	7,845,642
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	17,364	23,193	40,557	(40,557)	—
計	7,710,584	58,735	116,880	7,886,200	(40,557)	7,845,642
営業利益 (又は営業損失△)	479,967	△326,474	△55,848	97,644	—	97,644

(注) 会計処理基準に関する事項の変更

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、米国の営業損失が166,825千円増加しております。

③ 海外売上高

当第3四半期連結累計期間(自 平成20年12月1日 至 平成21年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	前第3四半期連結累計期間
区分	金額(千円)
I 売上高	9,977,038
II 売上原価	7,790,946
売上総利益	2,186,092
III 販売費及び一般管理費	1,336,764
営業利益	849,327
IV 営業外収益	
受取利息	9,925
有価証券利息	97,396
投資有価証券投資利益	44,206
その他	39,234
計	190,763
V 営業外費用	
支払利息	696
為替差損	10,317
投資組合費	12,106
株式交付費	244
その他	6,908
計	30,273
経常利益	1,009,817
VI 特別損失	
固定資産除売却損	844
計	844
税金等調整前四半期純利益	1,008,972
法人税、住民税及び事業税	569,600
法人税等調整額	△19,332
四半期純利益	458,704

(2) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	前第3四半期連結累計期間
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,008,972
減価償却費	168,414
株式報酬費用	4,512
貸倒引当金の増減額(△は減少)	54
プログラム保証引当金の増減額(△は減少)	△571
受注損失引当金の増減額(△は減少)	75,325
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△18,851
退職給付引当金の増減額(△は減少)	3,677
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	19,821
受取利息及び受取配当金	△185,193
支払利息	696
固定資産除売却損	844
売上債権の増減額(△は増加)	△12,374
たな卸資産の増減額(△は増加)	△716,074
仕入債務の増減額(△は減少)	△27,738
未払従業員賞与の増減額(△は減少)	△631,354
その他の資産の増減額(△は増加)	△48,648
その他の負債の増減額(△は減少)	△10,694
その他	17,637
小計	△351,543
利息及び配当金の受取額	154,651
利息の支払額	△1,740
法人税等の支払額	△1,328,811
営業活動による キャッシュ・フロー	△1,527,444

	前第3四半期連結累計期間
区分	金額(千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△20,000
定期預金の払戻による収入	20,000
有価証券の満期償還による収入	1,700,000
有形固定資産の取得による支出	△13,221
無形固定資産の取得による支出	△74,031
投資有価証券の償還による収入	400,000
投資有価証券の取得による支出	△1,498,640
貸付金の回収による収入	903
敷金の差入による支出	△1,362
敷金の回収による収入	1,014
保険積立金の積立による支出	△3,639
その他	93,399
投資活動による キャッシュ・フロー	604,421
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	480,000
短期借入金の返済による支出	△381,000
長期借入金の返済による支出	△4,752
自己株式の取得による支出	△288,975
配当金の支払額	△547,462
財務活動による キャッシュ・フロー	△742,190
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△16,129
V 現金及び現金同等物の増加額(△は減少)	△1,681,342
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,833,082
VII 現金及び現金同等物の四半期末残高	2,151,739

(3) セグメント情報

① 事業の種類別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	ソフトウェア 開発事業 (千円)	システム 販売事業 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高	9,835,393	142,915	9,978,309	(1,270)	9,977,038
営業費用	8,665,859	463,122	9,128,981	(1,270)	9,127,711
営業利益(又は営業損失△)	1,169,534	△320,206	849,327	—	849,327

② 所在地別セグメント情報

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

	日本 (千円)	米国 (千円)	仏国 (千円)	計(千円)	消去又は 全社(千円)	連結(千円)
売上高	9,836,193	68,050	112,819	10,017,062	(40,024)	9,977,038
営業費用	8,673,647	295,506	198,581	9,167,735	(40,024)	9,127,711
営業利益 (又は営業損失△)	1,162,545	△227,456	△85,761	849,327	—	849,327

③ 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自 平成19年12月1日 至 平成20年8月31日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。